

事業計画書目次

[神奈川県]

3款2項1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	26,563	26,363	28,053	27,853	△ 1,490	△ 1,490	
3	広報よこはま発行事業	11,106	7,145	9,396	7,824	1,710	△ 679	
4	市民相談事業	1,440	1,440	1,445	1,445	△ 5	△ 5	
5	クリーンタウン横浜事業	3,264	3,264	3,400	3,400	△ 136	△ 136	
6	緊急時情報受伝達システム運用事業	908	908	908	908	0	0	
7	スポーツ推進委員支援費	2,236	2,236	2,236	2,236	0	0	
8	青少年指導員事業費	2,251	2,251	2,251	2,251	0	0	
9	学校・家庭・地域連携事業	630	630	630	630	0	0	
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	48,578	44,417	48,499	46,727	79	△ 2,310	

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	26,563	0	0	200	0	26,363
令和5年度	28,053	0	0	200	0	27,853
増▲減	▲1,490	0	0	0	0	▲1,490

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	28,072	28,053	26,563	26,563	26,563
	市債＋一般財源	27,892	27,853	26,363	26,363	26,363
決算	事業費	29,545	27,350			
	市債＋一般財源	29,425	27,200			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	3,521	4,308	▲787
2	区政推進課	617	734	▲117	
3	地域振興課	1,245	1,329	▲84	
4	戸籍課	3,784	3,899	▲115	
5	税務課	427	475	▲48	
6	福祉保健課	1,775	1,827	▲52	

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	2,204	2,386	▲182	
	8	こども家庭支援課	2,154	2,393	▲239	
	9	生活支援課	10,223	10,071	152	
	10	土木事務所	613	631	▲18	
	細事業合計		26,563	28,053	▲1,490	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	茨 志麻	中込 信人	柳原 倫世

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業			予算区分	統合事務事業費	
(単位：千円)						

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,106	0	0	3,961	0	7,145
令和5年度	9,396	0	0	1,572	0	7,824
増▲減	1,710	0	0	2,389	0	▲679

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	9,354	9,354	11,106	11,106	11,106
	市債＋一般財源	8,059	8,058	3,961	3,961	3,961
決算	事業費	9,194	9,267			
	市債＋一般財源	7,621	7,175			

事業概要 (アクティビティ)	区民のみなさんに区政の重要事項や諸手続きの方法などを正確に伝えるとともに、区政に関心を持っていただき、各種事業に理解や協力、参加していただくため、広報よこはま神奈川区版を発行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報よこはま神奈川区版の印刷部数	単位	目標	—	—	1,320,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000
	部	実績	1,296,000	1,300,300				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区のお知らせ情報やイベント情報の入手先(R5区民意識調査より)	単位	目標	—	—	—	—	60	—
	%	実績	—	—				
事業目的	区民のみなさんに区政の重要事項や諸手続きの方法などを正確に伝えるとともに、区政に関心を持っていただき、各種事業に理解や協力、参加していただくため、広報よこはま神奈川区版を発行します。正確・適切な情報を、わかりやすく読みやすく伝える紙面づくりを心掛け、デザインや紙面構成などを工夫していきます。また、区民が行動するきっかけとなるよう、記事の構成等を工夫します。							
背景・課題	「神奈川区区民意識調査」(令和5年度実施)では、区のお知らせ情報やイベント情報の入手先として、広報紙は57.3%と最も割合が高く、また、高齢層(65歳以上)の場合は、70%を超えています。多くの市民が日常生活の様々な情報を入手する媒体として必要としています。							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま神奈川区版発行要領、広報よこはま区版掲載要領及び細則 など							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報よこはま神奈川区版の印刷部数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度1,293,500部、3年度1,296,000部、4年度1,300,300部、5年度1,297,900部(見込)、6年度1,308,000部(見込) <毎月の内訳>*5年度の状況 毎月約110,000部印刷 <ul style="list-style-type: none"> そのうち、業者配送(町内会、補完配送、PRボックス等) 107,000部、区役所2,700部、本庁300部 <平成30年度区民意識調査> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民に対し、神奈川区の魅力を発信・アピールするための取組としてどのような取組が望ましいか。 <ol style="list-style-type: none"> 1 広報紙やパンフレットでPRする(42.6%) 2 区ホームページや区が実施するSNSでPRする(38.2%) 3 大学や企業と連携した取組を行う(36.6%) <令和5年度区民意識調査> <ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川区からのお知らせや区内のイベント情報をどのように収集していますか(回答抜粋) <ul style="list-style-type: none"> 広報よこはま(57.3%)、横浜市WEBサイト(7.5%)、横浜市LINE公式アカウント(7.4%)、神奈川区X(旧Twitter)(1.4%) 							
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成6年度							
(単位：千円)								

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業		11,106	9,396	1,710
	細事業合計		11,106	9,396	1,710	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 千香	係長 高橋 亜紀	秋保 滋
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市民相談事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,440	0	0	0	0	1,440
令和5年度	1,445	0	0	0	0	1,445
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,529	1,501
	市債＋一般財源	1,529	1,501
決算	事業費	1,483	1,523
	市債＋一般財源	1,483	1,523

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,440	1,440	1,440
1,440	1,440	1,440

事業概要 (アクティビティ)	市民の様々な相談ニーズに応えるため、各専門家による特別相談を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
相談件数	単位	目標	414	408	408	354	354	354	354
	件	実績	294	295	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
相談者向けアンケートによる満足度	単位	目標	-	-	-	50	50	50	50
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	市民が専門の相談員に無料で相談できる場を提供し、各人の課題解決に寄与します。								
背景・課題	各種法的な相談を必要とする市民が、継続的に存在します。								
根拠法令・方針決裁等	神奈川県相談等事務取扱要領								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、3種の相談合計で295件の市民からの相談に対応。法律相談(248件)、司法書士相談(19件)、税務相談(28件) ・令和5年度(8月末時点) 法律相談(109件)、司法書士相談(4件)、税務相談(14件) 								
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	1,440	1,445	▲5	司法書士相談の取りやめ
細事業合計		1,440	1,445	▲5		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 千香	係長 高橋 亜紀	宮城 圭佑
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,264	0	0	0	0	3,264
令和5年度	3,400	0	0	0	0	3,400
増▲減	▲136	0	0	0	0	▲136

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,400	3,400	3,264	3,264	3,264
	市債＋一般財源	3,400	3,400	3,264	3,264	3,264
決算	事業費	2,450	3,263			
	市債＋一般財源	2,450	3,263			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例に基づき、依然として無くならないポイ捨てごみに対する定期的な清掃活動を継続して行います。また、区民と協働で喫煙禁止地区における歩きタバコに対する巡回パトロールや喫煙禁止の啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美化推進重点地区啓発回数	単位	目標	18	18	18	17	17	17
	回	実績	5	16	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美化推進重点地区清掃委託1回あたりのごみ回収量	単位	目標	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0
	kg	実績	4.2	4.0	/	/	/	/
事業目的	美化推進重点地区など主要駅付近において、生活環境を損なう空き缶等の散乱や吸い殻のポイ捨てを清掃することで、街の美観を維持します。また、喫煙禁止地区における啓発活動により喫煙マナーの向上を図り、市民に「清潔できれいな街」を実感してもらいます。							
背景・課題	美化推進重点地区等においては、地域住民、事業者により定期的な清掃が行われているが、ポイ捨てごみは依然として多く、地域の活動に加え継続的に清掃委託を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙禁止地区での喫煙を中止させた件数 東神奈川駅周辺地区 令和2年度：31件、令和3年度：85件、令和4年度：134件 ・神奈川区委託清掃業務に伴う廃棄物収集運搬量 令和2年度：616.8kg、令和3年度：887.6kg、令和4年度：1,065.7kg 							
事業スケジュール	平成7年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業	3,264	3,400	▲136	清掃委託日数等の見直し及び啓発品等購入見直しによる減
細事業合計		3,264	3,400	▲136		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石井 幸子	係長 越尾 敬一郎	太田 哲哉
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報受伝達システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	908	0	0	0	0	908
令和5年度	908	0	0	0	0	908
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	908	908	908	908	908
	市債＋一般財源	908	908	908	908	908
決算	事業費	814	813			
	市債＋一般財源	814	813			

事業概要 (アクティビティ)	災害等により区民生活に関わる事態が発生もしくは発生が見込まれる際に、緊急情報等を迅速かつ効率的に区民に向けて情報を伝達するために、緊急時情報受伝達システムを運用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
登録者数	単位	目標	510	510	510	510	510	510
	人	実績	480	490	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
配信応答率	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績			/	/	/	/
事業目的	防災・減災活動の核である町の防災組織や地域防災拠点等の長や役員に対して、区から電話及びEメールにより災害に関する緊急情報等を一斉にお知らせします。また、本システムの自動音声の機能を活用し、区民が区からの緊急情報等入手できるようにし、区民に対し避難行動を促せるように運用します。							
背景・課題	区内在住の約13万世帯へ緊急情報を迅速・正確に伝達するために、Lアラート等に加えて自治会・町内会等の連絡網を活用した情報伝達が有効であるほか、自動音声機能の活用により、区民自らが最新の緊急情報入手できるようにするために、本システムを運用します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度（試行運用期間）：台風第19号接近に伴う注意喚起について 台風第19号接近に伴う避難所開設について 台風第19号接近に伴う避難勧告発令について 台風第19号接近に伴う避難勧告解除について ・ 令和2年度：台風第12号の接近に伴う注意喚起について 台風第14号の接近に伴う注意喚起について ・ 令和3年度：配信なし ・ 令和4年度：配信なし 							
事業スケジュール	令和2年度 統合事務事業費として計上、登録者確認、配信テスト等 令和3年度 登録者確認、配信テスト等 令和4年度 登録者確認、配信テスト等 令和5年度 登録者確認、配信テスト等 令和6年度 登録者確認、配信テスト等							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報受伝達システム運用事業		908	908	0
	細事業合計		908	908	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 茨 志麻	係長 奥田 健介	河合 宏樹
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	08	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,236	0	0	0	0	2,236
令和5年度	2,236	0	0	0	0	2,236
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236
	市債＋一般財源	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236
決算	事業費	2,088	1,849			
	市債＋一般財源	2,088	1,849			

事業概要 (アクティビティ)	地域でのスポーツ活動や、行政機関・スポーツ関係団体への協力を中心に、区内におけるスポーツ振興に寄与することを目的として、区スポーツ推進委員連絡協議会を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
少年少女ソフトボール大会参加者数	単位	200	200	200	200	200	200	200
	人	211	220	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	70	70	70	70	70	70	70
	%	59.5	54.4	/	/	/	/	/
事業目的	これまでの競技大会や学校を中心としたスポーツ普及に加えて、スポーツ推進委員等による地域に根差したスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることがますます重要となっています。							
背景・課題	少子高齢化、近隣住民との関係の希薄化、子ども達の体力低下、運動しない成人層の増加などが地域の課題として挙げられます。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会会則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会活動交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度横浜市民スポーツ意識調査 成人における週1回以上のスポーツ実施率 54.4% (令和3年度比△5.1ポイント) ●令和3年度 全国体力、運動能力、運動習慣等調査 体力合計点 (各種目の測定値を種目別得点表にあてはめ10段階で得点化した合計数値) 小学5年男子 横浜 51.4 全国 52.5 小学5年女子 横浜 52.0 全国 54.7 中学2年男子 横浜 39.0 全国41.1 中学2年女子 横浜 45.3 全国48.4 							
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員活動費		2,236	2,236	0
細事業合計			2,236	2,236	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 宮本 泉	萩原 麻紀子
------------------------------------	--------------	------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	39					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員事業費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,251	0	0	0	0	2,251
令和5年度	2,251	0	0	0	0	2,251
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,251	2,251	2,251	2,251	2,251
	市債＋一般財源	2,251	2,251	2,251	2,251	2,251
決算	事業費	2,061	2,002			
	市債＋一般財源	2,061	2,002			

事業概要 (アクティビティ)	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、区青少年指導員協議会の活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加者(一般)	単位	目標	2200	2200	2200	2200	2200	2200
	人	実績	313	1114	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域活動に参加している区民	単位	目標	-	-	40	40	40	40
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを目的に、区青少年指導員協議会の組織の強化等の支援を行います。							
背景・課題	青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取組等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、神奈川県青少年指導員協議会規約、神奈川県青少年指導員協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査(公立小中学校版)」教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課 ※神奈川県抜粋 ・小学生の不登校による長期欠席者数 令和3年度：121人 令和2年度：95人 令和1年度：99人 ・中学生の不登校による長期欠席者数 令和3年度：248人 令和2年度：179人 令和1年度：215人 令和5年度横浜市神奈川区 区民意識調査 「あなたは、過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか」特になし・無回答 62.8%							
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業		2,251	2,251	0
	細事業合計		2,251	2,251	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 宮本 泉	上段 寧実
------------------------------------	--------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	40					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	630	0	0	0	0	630
令和5年度	630	0	0	0	0	630
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	630	630	630	630	630
	市債＋一般財源	630	630	630	630	630
決算	事業費	544	606			
	市債＋一般財源	544	606			

事業概要 (アクティビティ)	少年を取り巻く諸問題を解決するため、学校・家庭・地域が連携した活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各団体への補助	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	校区	実績	7	7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地区懇談会等の地域 連携事業実施回数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	回	実績	10	10	/	/	/	/
事業目的	区内青少年の非行防止・健全育成の活動を推進し、青少年の健全育成に寄与することを目的に、区内各中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会の活動支援を行います。							
背景・課題	青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取り組み等の問題は、どの地域でも生じています。 区内青少年の非行防止・健全育成の活動を推進し、青少年の健全育成に寄与することを目的に、区内各中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会の活動支援を行います。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県学校・家庭・地域連携事業活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査」(神奈川県教育局)から神奈川県区分のみ抜粋して記載 ・小学生の不登校による長期欠席者数 令和3年度：121人 令和2年度：95人 令和元年度：99人 ・中学生の不登校による長期欠席者数 令和3年度：248人 令和2年度：179人 令和元年度：215人							
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 H25年度～H28年度 7中学校区 活動補助金 10万円 H29年度～R5年度 7中学校区 活動補助金 9万円 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	630	630	0	
	細事業合計	630	630	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山口 敏子	係長 奥村 晃一	中江 華菜
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	41					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	180	0	0	0	0	180
令和5年度	180	0	0	0	0	180
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	180	180	180	180	180
	市債＋一般財源	180	180	180	180	180
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県民まつりの機会を捉えて、区福祉保健課が区内関係団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会、獣医師会、食品衛生協会、生活衛生協議会、保健活動推進委員会、食生活等改善推進委員会、神奈川県臨床検査技師会）と相互に連携し、区民に対して健康に係る全般的な相談・血管年齢等の測定・指導等を実施する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
健康づくり月間・わくわく広場への来場者数	単位	目標	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること
	人	実績	－（中止）	2,448					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
健康に対する区民の満足度の割合（市民意識調査）	単位	目標	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること
	%	実績	64.9（市平均61.4）	区平均集計中（市平均60.7）					
事業目的	区内関係団体との円滑な関係を築きながら、区民へ保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根差した自発的な健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする。								
背景・課題	各種調査から健康に関心のある区民が多くいる中、事業の性質上、年間を通じた継続的な事業の実施が困難である。一方で、多くの区民が来場する区民まつりの機会を捉えて実施することで、事業の実施方法によっては、さまざまな層へアプローチを行うことができる。								
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業実施要項、横浜市神奈川県健康づくり月間実行委員会要綱								
根拠・データ等	健康に関する市民意識調査、食育に関する市民意識調査、国民健康・栄養調査、国民生活基礎調査、県民歯科保健実態調査、神奈川県地区診断シート 令和2年度：統合事務事業費として計上								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 中止（感染症拡大防止による） ・令和3年度 中止（感染症拡大防止による） ・令和4年度 10月 								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間事業	180	180	0
	細事業合計	180	180	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗山 潤一郎	係長 松田 優人	砂子 真理
------------------------------------	--------------	-------------	-------